激動するエネルギーの「今」を知る！「これから」を考える！「エネルギー白書2023」

経済産業省は、各年度にエネルギーの需給に関しておこなった施策について、国会に年次報告書を提出しています。「エネルギー白書」と呼ばれるこの報告書には、エネルギーをめぐる国内外の状況や、これを踏まえた日本の取り組み、今後の方針などがまとめられています。ロシアによるウクライナ侵略やエネルギー価格の高騰、電力の需給ひっ迫、そしてカーボンニュートラルに向けた動きなど、激動の続くエネルギーの「今」を知り、「これから」を考えるための重要な資料です。

2023年、日本のエネルギー政策は？

今回のエネルギー白書では、例年取り上げている福島復興の進捗に加えて、ロシアによるウクライナ侵略でその重要性が再認識された「エネルギーセキュリティ」や、エネルギー安定供給の確保・産業競争力の強化・脱炭素を同時達成するための「GX」（グリーントランスフォーメーション）をトピックとしています。

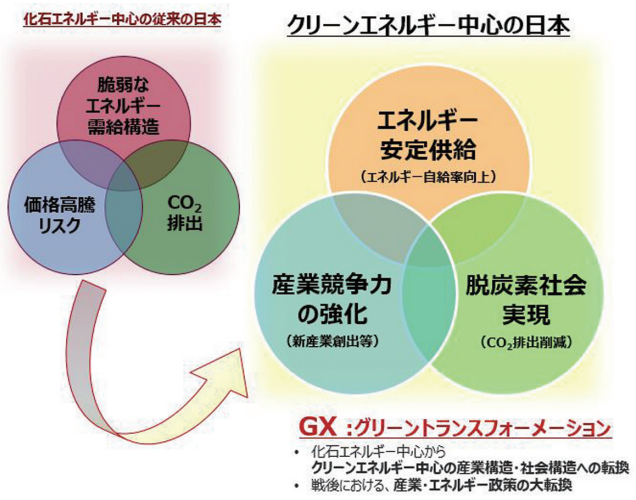
GXの実現に向けた課題と対応（主なトピックより）

GX（グリーントランスフォーメーション）は、これまでの化石エネルギーを中心とした産業構造・社会構造を変革し、CO_2を排出しないクリーンエネルギー中心のものに転換することをいいます。

以前より、脱炭素社会の実現に向けた取り組みは世界的に進められてきましたが、最近はCO_2の排出削減と、産業競争力の強化・経済成長を同時に実現するGXへの投資競争がより激化しています。とりわけ欧米では、再生可能エネルギー（再エネ）・原子力・水素・EVなどの導入を加速すべく、国家をあげて投資促進策を講じています。たとえば、米国では「インフレ削減法」を通じた10年間で50兆円規模の政府による投資促進策が打ち出されています。

そうした中、日本でもエネルギー安定供給の確保・産業競争力の強化・脱炭素を同時に実現すべく、「GX実現に向けた基本方針」が2022年末にとりまとめられ、2023年2月に閣議決定されました。その内容は今後10年を見据えたものとなっていて、大きく2つの要素があります。ひとつはエネルギー安定供給の確保を前提としたGX推進のためのエネルギー政策、もうひとつはGXを具体的に進めるための方法である「成長志向型カーボンプライシング構想」の実現・実行です。

「2030年度の温室効果ガス排出量46％削減（2013年度比）」、「2050年カーボンニュートラル」といった国際公約を掲げる日本にとって、クリーンエネルギーへの転換は避けて通れない課題です。世界のエネルギー情勢が不確実化している中で、エネルギーの安定供給を大前提としたGXへの取り組みは今後ますます重要性を増すと考えられます。



エネルギー問題を真剣に考えるために

「エネルギー白書2023」では、こうしたトピック以外にもエネルギー動向に関するデータや、さまざまな施策の状況についても知ることができます。

エネルギー資源の約9割を輸入に頼る日本では、安定した資源確保のための施策、再エネの導入拡大に向けた施策、激甚化する自然災害を踏まえたエネルギー供給網構築のための施策など、さまざまな方法でエネルギーの安定供給確保などの課題を同時に解決していかなければなりません。

私たちの暮らしと直結するエネルギーの「今」を知り、「これから」を考えるためにも、「エネルギー白書2023」をぜひ読んでみませんか。

資源エネルギー庁ウェブサイト（https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/energyhakusho2023.html）を加工して作成